

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名		区長連絡協議会運営支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	総務部	課長名	岩田建一
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	総務課	担当者名	荒牧聡
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1216
予算科目		会計一般	款2	項1	目1	事業連番10328	根拠法令	合志市区長連絡協議会事業補助金交付要綱 合志市区設置規程		成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	区長相互の親睦を図るとともに各区民の福利増進と各区の発展を図り、住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的とする合志市区長連絡協議会の事務局を受け持ち、運営についての支援を行う。 平成19年5月25日合志市区長連絡協議会設立(旧町の現状で合併、合志町区長連絡協議会36区長及び西合志町区長連絡43区長)。平成21年11月1日桜路区が新設、平成23年4月1日に陽光台、平成26年9月1日にボレストー光の森自治会、平成27年4月1日に桜和の丘区、平成27年4月9日にみずき台区が設立され、84区となった。 目的は、会員相互の連絡協調、親睦をはかり、研修に努め、市の行政の健全にして円滑なる運営に寄与するとともに、常に各区民の福利増進と各区の発展を図り、もって住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的とする。
【業務の流れ】	合志市区長連絡協議会事務局の事務①補助金交付申請受付、交付決定、支払②協議会等の開催および各種行事等への参加 1.区長連絡協議会、役員会の開催および先進地研修等の実施(開催通知発送、会議資料作成) 2.市等主催研修会等への参加(開催通知発送、参加者取りまとめ) 3.菊池南部区長連絡協議会主催スポーツ大会への参加(開催通知発送、事前練習開催、参加者取りまとめ) 4.H29年度は県北6市嘱託員代表者連絡協議会事務局(持ち回り)の予定 5.H27年度菊池南部区長協議会連合会事務局(合志市・大津町・菊陽町持ち回り)
【主な予算費目】	【款】2総務費【項】1総務管理費【目】1一般管理費【節】3職員手当、9旅費、19負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	とくになかった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 現在、区長(自治会長)84名で組織する合志市区長連絡協議会の事務局として、会の運営を事業計画に基づいて滞りなく実施することができた。総会1回、定例会3回、役員会を7回開催した。また、1泊2日で先進地研修会を実施した。県北6市嘱託員代表者連絡協議会総会に出席した。28年度は、熊本地震や台風接近により、市区長連絡協議会や菊池南部区長協議会連合会の一部事業に、変更や中止等の影響があった。		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 【29年度計画】前年度と同様①補助金交付申請受付、交付決定、支払②協議会等の開催および各種行事等への参加 1.区長連絡協議会4回、役員会の開催7回および先進地研修等の実施(開催通知発送、会議資料作成) 2.市等主催研修会等への参加(開催通知発送、参加者取りまとめ) 3.菊池南部区長協議会連合会の各事業への参加(役員会、総会、体育大会、研修会) 4.県北6市嘱託員代表者連絡協議会事務局(開催通知発送、参加者取りまとめ、総会の開催)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:区長連絡協議会の開催回数	回	
→イ:役員会開催回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市区長連絡協議会員の区長	人	→ア:区長の数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
区長連絡協議会を円滑に運営できる	%	→ア:区長連絡協議会・役員会の開催が支障なく開催された割合
		→イ:研修会等の開催件数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
区長相互の親睦を図るとともに各区民の福利増進と各区の発展を図り、住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的とするため、各会員が抱える地域の課題・問題点の解消のため役員会議、全体協議会議等及び研修会を実施していく。その成果指標として設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
	イ	回	7	7	7	7	7	7	7	7	
② 対象指標	ア	人	83	84	84	84	84	84	84	84	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,075	1,124	1,164	1,135	1,164	1,170	1,170	1,170
	(A) 事業費計	千円	1,075	1,124	1,164	1,135	1,164	1,170	1,170	1,170	
		(A)のうち指定経費	千円	11	36	23	0	23	26	26	26
		(A)のうち時間外、特勤	千円	11	36	23	0	23	26	26	26
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	3	10	6	10	10	10	10
		延べ業務時間	時間	935	530	700	1,030	700	700	700	700
	(B)人件費計		千円	3,725	1,967	2,788	3,849	2,788	2,788	2,788	2,788
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,800	3,091	3,952	4,984	3,952	3,958	3,958	3,958	

事務事業名	区長連絡協議会運営支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 前年度と同様に各会員が抱える地域の課題・問題点の解決を図るため役員会、全体協議会議等及び研修会を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 区長の任期、就任時期の相違により、区長意識に差があるので、相互の意見交換・研修により向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似のものがいないため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 活動の低下につながる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市は地域づくりを各区（自治会）と連携して行っていくこととしており、その代表者組織への支援は住民サービス向上につながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 現在は事務局を市の担当課（総務課）で行っており、今後は自主的な運営をお願いし、移行を促していく必要がある。

3 評価結果の総括 (CHECK)

区長相互の親睦を図るとともに各区民の福利増進と各区の発展を図り、住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的としており、事業計画の協議会議・研修会を行い円滑に運営ができた。また「行政区の再編について」などの対策を検討した。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善)
☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☒現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

国、県機関の動きや公営住宅の再編計画による行政区の見直し、自治会活動か低調な行政区等の今後のあり方を検討していく。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策